

SBIグループの社会貢献の4つの柱



人材育成への取り組み

SBIグループは、日本の未来を担う「有為な人材」を一人でも多く輩出していきたいと考えています。私たちが育成を目指す「有為な人材」とは、一部門・一企業の利益に貢献するだけでなく、広く経済・社会に貢献しようとする高い志を有し、ビジネスにおける高い専門性を備え、国際的視野を持ち、確たる倫理的価値観と実行力を伴う胆識を備えた人物のことを言います。

新卒採用について

採用についてはこれまで、社会人経験のある転職者が中心でしたが、SBIグループでは、2005年度より初の新卒採用を開始し、2006年4月に42名、2007年4月に91名、2008年4月に31名の新卒者が入社しました。これは、急速に業容が拡大するSBIグループの未来を担う優秀な幹部候補の確保と、独自の企業文化を育み継承する人的資源の育成を目的としたものです。

SBI大学院大学の開設

2007年11月、当社が設立を推進してきたSBI大学院大学の設置認可が文部科学省より下り、2008年4月に開校いたしました。

SBI大学院大学では、学長兼理事長となる当社代表取締役CEO北尾吉孝の社会貢献に対する考え方から、確たる倫理的価値観と科学的経営理論とを具備した「人物」の育成を重要な教育方針として「徳育」と「実学」に重点をおいた教育を実践してまいります。徳育では、四書五経を中心とした中国古典や日本の近代思想史などを教科書として経営リーダにとって欠くことの出来ない人間学の習得を、実学では、単なる理論ではない実

践力を持つことのできる経営プロフェッショナルの育成を目指しています。

また、SBI大学院大学では日本の将来を担う事のできるリーダの早期育成という観点から、社会人経験者を対象として幅広い層からの入学志願者を募集しています。このような方々が働きながら受講ができるよう、授業はインターネットを利用したeラーニングを前提としており、ほとんどの授業について時間と場所の制約を受けることなく受講する事が可能になっています。

学校法人 SBI大学院大学の軌跡

2006年5月	人材育成を担うSBIユニバーシティ(株)を設立 ・「人物をつくる」ため、講師を招いた公開講義の開催 例) 孔建、Steve Chang (Trend Micro創業者)、安岡 正泰… ・大学院大学設立準備
2007年4月 2007年11月 2008年4月	文部科学省に大学院大学設置を申請 文部科学省よりSBI大学院大学設立の認可取得 SBI大学院大学が開校 ・起業家育成の為にプロフェッショナル教育機関 ・最新の技術を利用したE-Learningによる教育体制

アジアのハブとして活動
 ～今後～
 ・インターネット技術・ベンチャービジネス研究の情報交流拠点
 ・アジア各国との共同研究を推進
 中国・インド等のビジネススクール(B-Schools)との提携模索

CSRへの取り組み

企業は社会の一構成要素であり、社会があって初めて事業を営むことができます。したがって、企業は社会の維持発展のために貢献していかなければ、ゴーイングコンサーン（永続企業）として存在していくことはできません。だからこそSBIグループは、「企業の社会性」を強く認識し、「強くて尊敬される企業」として、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでいます。

SBI子ども希望財団を通じて活動を強化

SBIグループは、直接的な社会貢献として、利益の中から適切な範囲内で児童福祉施設等への寄附を行うことを基本的な考えとしています。2005年10月に厚生労働省の認可を受けて設立した「財団法人 SBI子ども希望財団」を中核として、児童福祉問題に積極的に取り組むなど、直接的な社会貢献活動を強化しています。

SBI子ども希望財団の具体的な取り組みについて

1. 施設への寄付

被虐待児童入所施設的环境向上・改善のために、2007年度はSBIグループ各社からの総額約3億5千万円の寄付を原資として、137の施設に対し2億千六百万円の寄付を実施しました。

寄附実績	寄附金額(百万円)	施設数
2007年度	216	137
2006年度	259	174
2005年度	155	105
2004年度	167	173

※2004年度はSBIグループとしての活動、2005年度以降は財団としての活動

2. 職員研修

全国を東日本と西日本に分け、児童養護施設に勤務するケアワーカー各50名を対象に、研修効果を高めるために全6日間の日程を前期・後期に分けて実施しました。本研修会では、虐待を受けた子どもへ治療的養育に必要な知識及び技術の習得をめざしたオン・ザ・ジョブ・トレーニングを提供しています。2007年度は東日本地区4回、西日本地区2回、合計6回の研修を実施しました。

3. 自立支援

施設退所後の児童の自立に向けた支援活動として、5施設（自立援助ホーム、シェルター事業及びカウンセリング事業）への支援など17百万円の寄附を実施し、児童養護施設の子ども達を対象にクレイアニメ制作ワークショップを開催しました。

4. 啓発活動

SBI子ども希望財団は2006年に引き続き、児童虐待防止全国ネットワークの実施する「オレンジリボン・キャンペーン」（児童虐待防止の社会的啓発運動）を後援し、毎年11月の虐待防止強化月間には、北尾CEOを始めとするSBIグループ役職員一同がオレンジリボンを着用し、社内外への普及・啓発活動に取り組んでいます。その結果、2007年度のサポートグッズの配布総数はオレンジリボン4,249個、オレンジリボンバッジ1,175個、寄附総額は716,270円となりました。

また、厚生労働省主催の「子どもの虐待防止推進全国フォーラムinくまもと」シンポジウムの後援、日本子どもの虐待防止民間ネットワークの実施する子育て・虐待防止電話相談事業の後援を行いました。



会員制健康関連サービス事業への参入について

SBIグループは、会員制医療サービス事業へ参入するべく、人々の健康を「予防」「治療」「抗加齢(アンチエイジング)」の観点でトータルにサポートするサービスを目指すSBIウェルネスバンクを2007年4月に設立し、2008年6月にはスイスのアンチエイジング医療機関として世界的な名声を得ている「クリニック・ラ・ブレリー」と、日本における独占契約を締結いたしました。また、静岡県熱海市に1万3,000坪の土地を取得し、スイス以外の国では世界で初めての展開となる「クリニック・ラ・ブレリー湯河原」の設立を企画致しております。2008年7月には、「クリニック・ラ・ブレリー湯河原」でのサービス開始に先行して、東京駅に直結するサピアタワー7階の提携医療機関「榊原サピアタワークリニック」において、サービスの一部提供を開始しました。

「クリニック・ラ・ブレリー湯河原」の対象顧客は、医療先進国である日本での治療ニーズが高まっている中国や東南アジアなど近隣国の富裕層も想定しており、湯河原の視察を兼ねた日本での健診を目的とする中国人向けツアーを2008年秋の開催

を目処に企画しております。ツアーはSBIグループの有するネットワークを活かしたビジネス・カンファレンスをセットにする予定であり、健康を通じて社会に貢献すると同時に、SBIグループとして新たな事業領域における収益機会をも追求してまいります。



(「クリニック・ラ・ブレリー湯河原」の完成イメージ図)

事業を通じたSBIグループの主な社会貢献への取り組みについて

環境・エネルギーファンドの運営

2007年9月、出資約束金額75億円規模の環境エネルギーファンドを設立し、国内外の環境・エネルギー関連分野の事業者を投資対象として、ファンドの組成・運営を行っております。

SBIグループは、日本最大級のベンチャーキャピタルとして、「IT」「バイオ」を重点分野とするベンチャー企業の投資・育成に豊富な実績を有してまいりましたが、次なる成長産業として「環境・エネルギー」を第三の重点投資分野と位置付け、投資を通じて産業育成と投資先企業価値の向上に貢献してまいります。

モーニングスターによる「SRIインデックス(社会的責任投資株価指数)」の算出・公表

モーニングスターのデータを使ったSRIファンドの純資産残高(公募投信)は、3ファンド合計で現在約67億円(2008年6月末現在)となっています。SRIインデックスの算出・公表を通じて、企業のCSR活動を促進すると同時に、ファンド組成や投資家への情報提供などSRIという資金循環へも貢献してまいります。

SBI証券の取り組み

- ① SBI証券の提供するポイントプログラムは、振り替えたポイントを、児童福祉の充実および向上を目的とする「財団法人SBIこども希望財団」および、国土緑化運動を推進する「社団法人国土緑化推進機構」が実施する「緑の募金」へ、寄付金として送金することが可能となっております。これら寄付金を通じて、より多くの人々が児童福祉や環境問題といった社会問題に対する関心を高めることに寄与してまいります。
- ② 2008年7月に「排出権先物価格連動債券(愛称:エコリンク債)」の販売を開始しました。これにより、排出権取引に直接参加することのできない個人投資家向けに間接的に投資機会を提供し、環境保全への取り組み促進を企図しました。なお、排出権先物価格に連動する運用商品を個人投資家向けに幅広くかつ比較的少額の投資金額にて提供したのは、ネット証券としてはSBI証券が初めてとなります。